

気仙沼、南三陸、石巻、仙台、山元 etc.
震災から10年、復興への歩み

Kappo

仙台
闊歩

3 偶数月5日発売
March 2021
vol.110
820yen (税込)

大人のためのプレミアムマガジン

新・宮城風土記
連載 第2回 [南三陸町]

総力特集

岩手、宮城、福島

10年目の姿

港町の名店 / 復興の現場から / 震災遺構をあるく / 大船渡市の今

闘いと変容の10年

宮城県建設業協会、 あの日から未来へ

2011年3月11日14時46分を境に、私たちのまちと暮らしは大きく変わった。地震と津波、それに伴う東京電力福島第一原子力発電所事故。想定をはるかに上回る複合災害は東日本大震災と命名された。あのとき、余震におびえるなか希望を与えてくれたのは、道を切り啓く重機の姿や工事の槌音だった。瓦礫から更地へ、そして新たな暮らしへ——。発災直後から救援に立ち上がり、復旧・復興に奮闘した宮城県建設業協会、県内9支部260社の10年を振り返る。

取材・文=荒畑夷(千葉由香、須藤文音、関口幸希子) 写真=池上勇人、菊地淳智 写真協力=宮城県建設業協会



2020年秋に開通した新内海橋（石巻）



宮城県建設業協会会長

千葉嘉春さん

1954年、大郷町生まれ。東北工業大学土木工学科卒業。熱海建設興業株式会社（現・熱海建設株式会社）入社。2002年、同社代表取締役。宮城県建設業協会専務理事を経て2016年、同協会会長。東北建設業協会連合会会長も務める。



「地域の町医者」として、 防災、復旧、経済発展を支える

震災時あらゆる依頼に 応えた建設業協会

県内9支部260社からなる宮城県建設業協会（以下宮建協）は、東日本大震災発生直後から各機関との災害協定に基づき各区域の道路パトロールをスタートしました。もちろん連絡がつかない地域では、自発的に動いた会員企業もあります。瓦礫に埋もれた道を重機で切り啓き、発電機で照明をつけて住民を励まし、仮設トイレを提供するなど、被災当事者が地元を支えたのです。

私たちは「地域の町医者」。

危機管理産業としての社会的責任を自覚し、地域の方が不便を感じる、あるいは担い手がおらず困惑している場面では何でも引き受けるのが習性です。当時は本部や各支部には資機材の手当てをはじめ、あらゆる依頼が舞い込みましたが、すべてに応えました。

この10年、津波被災地の瓦礫撤去や道路啓開に始まり、海岸防潮堤や津波避難施設、災害公営住宅などの建設やまちづくりまで、単独では不可能なことも総力をあげて取り組んできました。国の発注事業はほぼ完了しましたが、海岸防潮堤は整備計

画延長約240kmのうち完了したのは約59%（2020年12月末現在）。各自治体の工事も今なお続いています。

我々が担ったのは構造物だけではありません。啓開・瓦礫撤去の現場では連日、人命救助と遺体捜索に携わり、警察や消防、自衛隊と協力しました。また、犠牲者多数のためご遺体の火葬が追いつかない石巻市や気仙沼市などでは、仮埋葬およびご遺体の掘り起こし作業をするなど、精神的に過酷な経験をした会員企業、社員も少なくなかったのです。一方で、腐敗した水産加工品の分別と海洋投棄のよ

うに、悪臭に悩まされる厳しい環境下での作業も引き受けました。これらの点からも、未曾有の災害との闘いでありました。

迅速な復旧を可能にする 災害情報共有システム

宮建協は2008年の岩手・宮城内陸地震の経験をもとに、迅速な復旧を可能にする複数のツールを整備していました。全国に先駆けて導入した災害情報共有システムもその一つ。どこにどれだけの資機材があるかをネットワーク化しています。また鳥インフルエンザや豚熱（CF）などの家畜伝染病発生時の防疫措置も想定し、いざというとき確実に対応できるよう支部単位で訓練を行っています。1月の角田市内養鶏場における「高病原性鳥インフルエンザ」疑似患畜判定による防疫措置でも埋却等作業を担いました。

震災の復旧・復興に当たった経験は、本部、各支部、また会員企業における組織力強化につながりました。令和元年東日本



宮城県建設業協会が発行している「3.11東日本大震災 宮城県建設業協会の闘い」は下記ホームページから閲覧可能。最新版の第9弾は2月下旬発行予定。
<http://www.miyakenkyo.or.jp/>

台風災害の復旧事業はまだ道半ばですが、吉田川や阿武隈水系の決壊・氾濫による応急対応では24時間体制で2週間にわたるミッションを完了しています。インフラ整備は地域経済の発展に不可欠な要素です。復興支援道路となった三陸沿岸道路の場合、延伸と車線増加により渋滞が緩和され、気仙沼の新鮮な魚がスピーディに豊洲市場に運ばれるなど、流通システムに変革を及ぼしました。沿線の登米市工業団地も活性化し、地域に雇用を生んでいると聞きます。重要なのは整備したインフラをいかに維持管理し、いかに最大限に活用するか。時間の経過とともに復旧工事は終了し、受注も減少していくでしょう。災害に対する警戒心の濃淡が被害の程度に影響を及ぼすと身をもって知った私たちは、気象変動に応じた整備はもとより、防災意識の醸成や避難行動の徹底など、ハード面での事前防災の重要性を肝に銘じていきたいと考えています。

震災直後からの 地域建設業の活動を振り返る

発災から10年、地域の建設業は被災地を支え続けた。道路啓開や瓦礫撤去の初期対応、防潮堤や復興公営住宅の建設から架橋工事まで、建設業の使命感なくして復旧復興は為しえなかった。時系列でこの10年を振り返る。

自衛隊・消防・警察を 先導した地域建設業

マグニチュード9・0。最大震度7。津波の最高浸水高16mともいわれ、県内の海岸線全延長約830kmが破壊されつくした。死者・行方不明者は約2万人。国内外から膨大な支援物資が寄せられ、マンパワーも投入された。そんな被災当初のイメージは一般的に、自衛隊が道を啓開し、消防が救助や捜索をし、警察が遺体安置所を運営し……かもしれない。しかしじつは、すべての最前線に必ず地元建設業者、宮城県建設業協会（宮建協）会員企業の存在があった。指揮系統も役所の要請もない時点で、自発的に重機を出動させて瓦礫を押しつけ、発電機で照明をつけ、仮設トイレを提供した。若林区では当日夕方5時に道路啓開（写真①）準備が始まっていたほどだ。自衛隊・消防・警察を先導し、伴走するように、昼夜を問わず奮闘した会員企業。中には自らも家や家族を失った社員もいた。地域のために、という一人ひとりの使命感なしでは説明がつかない。

復旧・復興の過程では、大手企業が全国ネットワークを活かした資機材調達やまちづくり等の技術的難易度が高い工事を担い、初動や応急対応中心に復興に向けて、地域事情に精通して

いる地元企業が担当するなど、役割が分かれた。そもそも地域の建設業には「何でも屋」の自負がある。舞い込む要請にすべて応えただけに、想像を絶する経験もあった。瓦礫撤去（写真②）する重機オペレータは、ご遺体を発見するたびに繊細な操作で丁寧に扱い、自衛隊や消防、警察へとつないだが、その熟練の技に同じ重機を扱う自衛隊員

は舌を巻いたという。また、犠牲者数が火葬場の能力を超えたため、ご遺体を一時的に土葬する仮埋葬（写真③）があった。地中深く埋却する技術と機材は建設業者にしかない。棺づくりも引き受けた。流出した水産加工品が腐敗した沿岸部では、悪臭とハエの大量発生に悩まされながら包装パッケージとの分別や海洋投棄（写真④）



② 瓦礫の撤去作業



① 道路啓開作業

緊急通行車両等の通行のため、1車線でも通れるよう早急に最低限の瓦礫を寄せ、簡易な段差修正で救援ルートを開けること。大規模災害では応急・緊急復旧を実施する前に救援ルートを確認する啓開が必要とされる。



④ 水産加工物の処理作業



③ 仮埋葬作業



5 災害公営住宅



6 津波避難施設



7 海岸防潮堤



8 学校施設

4 を担当した。
やがて時間が経過すると、仮設住宅を造り、次に災害公営住宅（写真5）を建設して、被災者が安心して暮らせる場所を作った。海岸では将来の防災・減災を目的とした防潮堤（写真7）や津波避難施設（写真6）、

防災林（写真10）を整備した。また、改修や移転を強いられた学校施設（写真8）に着手したほか、三陸沿岸道路（写真9）や復興支援道路、気仙沼大島大橋（写真11）などを整備して、地元経済を活性化させた。まちづくり（写真12）の一端を担っ

てもいる。もちろん震災復興以外にも、令和元年東日本台風災害などの自然災害に、継続して対応してきた。
2014年、官建協は災害対策基本法に基づく指定地方公共機関に指定された。これは電気やガス、輸送、通信などの事業と同様、建設業が災害時に被害を最小限に抑え、暮らしを支える公益事業と認められた証。建

設業の社会的地位の向上を示すともいえる。課題は、来るべき災害の時代に備え、さらなる担い手、とくに若手を育成することだ。
インフラは整備して終わりではなく、日常的な維持管理が重要だ。地域を支える産業としての意義、その仕事に携わる誇りが、現場で立ち働く一人ひとりの心を照らしている。



10 海岸防災林



9 三陸沿岸道路



12 まちづくり



11 気仙沼大島大橋

気仙沼大島大橋 (愛称・つるかめ大橋)

気仙沼大島と本土を結ぶ白亜のアーチ橋。2014年の着工から5年、2019年4月7日に開通した。全長356m。橋脚間の長さは297mとアーチ橋としては東日本最大。震災からの復興の象徴であると同時に、地元にとっては数十年来の悲願だった。島民の利便性や観光振興に寄与するのはもちろん、緊急輸送路としての役割が期待される。

写真で見る、復興のかたち



仙台市東部復興道路

(かさ上げ道路)

津波で大きな被害を受けた仙台市沿岸部を南北に縦断。旧県道塩釜巨理線に並行して約6mの盛土をし、堤防機能を持つ道路として2019年11月30日に全線開通。海岸防潮堤や仙台東部道路との多重防御によって津波の威力軽減に備える。総延長10.2km (県道区間6.8km、市道区間3.4km)。



南三陸町震災復興祈念公園

災害危険区域に指定された旧町内中心部に誕生した6.3haの公園。津波で避難した職員・住民43名が犠牲となった町の旧防災対策庁舎も保存。「祈りの丘」を中心とした鎮魂の場であると同時に、震災の教訓を次代へ伝承する場でもある。南三陸さんさん商店街のある新市街地と中橋で結ばれる。2020年10月13日全体開園。



三陸沿岸道路

仙台から八戸まで全359kmの三陸沿岸道路は85%の事業が終了。県内では2020年度内の全線開通を目指し小泉海岸IC一本吉津谷IC（共に気仙沼市）間2kmが2020年11月21日に開通し、気仙沼湾横断橋を含む区間7kmを残すのみとなった。南三陸・気仙沼地域の産業経済の活性化と観光振興への期待が高まる。





塩釜巨理線道路改築工事藤塚工区（仙台市東部復興道路）



2022年開業予定のアクアイグニス仙台

株式会社深松組代表取締役社長・
仙台建設業協会会長

深松努さん

1965年、富山県生まれ。日本大学理工学部卒業。前田建設勤務を経て1992年に深松組入社。2008年に同社代表取締役社長に就任。アクアイグニスの運営会社「仙台reborn」社長。故郷の富山県朝日町笹川地区では小規模水力発電所と水道事業を展開する。

複合施設『アクアイグニス』は 仙台沿岸部の復興のシンボル

若林区藤塚に農園・温泉・レストランの複合施設『アクアイグニス仙台』を建設中です。オープンは2022年4月。防災集団移転跡地の活用事業として運営も担い、若い人のアイデアを生かしながら周辺の宿泊・観光施設と連携した戦略を練っています。

藤塚は当社とご縁の深い地です。3月11日、築堤工事を行っていた社員たちは大津波警報が流れるなか内陸に向かい、集落の方々に避難を呼びかけました。しかし逃げなかった方も多く、多数の犠牲者が出ました。その後、瓦礫撤去を担当したのがこの地区でした。沿岸から1km内陸、海岸線と並行して走る県道塩釜巨理線（仙台市東部復興道路）の建設も受注し、あのきれいな風景を取り戻したい、復興の力になりたいという強い思いを抱くに至りました。

仙台建設業協会（以下仙建協）としては当初、瓦礫処理の指示が仙台市の複数部署から出て混

乱を招いたため、窓口を環境局に一元化してもらい作業を迅速化しました。また瓦礫のリサイクル率を向上するなど仙台方式と称する仕組みを確立しました。

あの震災では、津波が来る前に避難さえすれば死者は出ませんでした。海岸防潮堤が海抜7・2m、復興道路が7m。3月11日と同規模の津波だと防潮堤を超えますが、次の復興道路を超えるまでの時間を稼げます。さらに避難タワーも、そこにつながる避難道路も整備したので、すぐ行動を起こせば全員が避難できます。この10年で仙台は災害に強い、世界に冠たるスーパー耐震シティになったといえます。

振り返って痛感するのは、非常事態時に何をすべきか、平常時に準備しておくのが肝要だということ。あらゆる経験を教訓に、仙建協では他団体と共に市と複数の協定を結びました。例えば「地震災害時における避難所等の応急危険度判定に

関する協定」。震度6以上の地震発生時、避難所の応急危険度判定を迅速に行う取り決めです。

私が社長に就任した半年後、2008年9月にリーマンショックが起きました。建設業界は大きな痛手を受けましたが、不動産賃貸部門のある当社は一人もリストラせずに乗り切りました。生き残るには柱を複数持つことだと考え、太陽光発電や沖縄でのリゾート開発、ミャンマーでのアパートメント事業などを手掛けています。

発生が危惧される関東大震災や南海トラフ地震は被害総額200兆とも言われ、日本の力だけでは到底対処できません。あのとき世界中から寄せられた支援を忘れず、その恩を他者に送りながら事前防災に努めることで難局を乗り切れると確信しています。震災以来、教訓を伝えるために日本各地で207回講演をしました。オフアールにはすべてお応えすることが、私の恩送りの信念でもあります。

株式会社深松組

◎仙台市青葉区北山1-2-15
<https://www.fukamatsugumi.co.jp/>